

令和５年度 兵庫教育大学附属中学校 学校経営計画及び学校評価

１ めざす学校像等

１ はじめに

令和５年度附属中学校学校経営計画策定にあたり、新校長として、これまでの教育活動の成果を踏まえ、特に今後の校種間連携の充実や学校運営協議会制度の導入等着実な取組により、学校を取り巻く様々なステークホルダーとの間の新たな信頼の構築をめざす。そのために、まず今年度は以下の「兵庫教育大学附属学校園のミッションとビジョン」（以下「ミッションとビジョン」）実現の原点に立ち帰り、着実な成長基盤を固める１年とする。

私が、今最も重視することは信頼関係の構築である。このことは、保護者や地域との信頼関係はもとより、派遣自治体や地元教育委員会や周辺地元学校との信頼関係を回復することが、今後の学校改善に何より重要であると考えている。なお、本経営計画については、学校の現状に合わせて必要に応じ、随時修正するものとする。

２ 「ミッションとビジョン」等

（１） 「ミッションとビジョン」

○ 学校像

先端的な教育環境のもとで、幼稚園、小学校、中学校の１２年間を通して、園児・児童・生徒、教職員、保護者が一体となって、地域社会と連携しながら、一人一人の子どもの学びと成長が保障される創造性豊かな学校をめざします。

○ 子ども像

これからの社会において必要とされる情報活用能力を身に付けるとともに、主体的かつ対話的な教育活動を通して、心身ともにたくましく、未来を切り拓いていける知的創造力と寛容性を兼ね備えた、グローバル社会で活躍できる人間を育成します。

○ 教員像

全国の自治体から附属学校園に派遣される教員が、附属学校教員としての自覚をもち、互いに敬意をもって高め合い、学校における働き方改革を踏まえ、先進的で優れた教育実践に取り組み、地元自治体の中心的な教員として活躍できる資質・能力の向上に努めます。

（２） めざす子ども像

なお、附属中学校では独自にめざす子ども像を設定しており、今年度については昨年と同様以下の通りとする。なお、表現について子ども像を「生徒像」、子どもの育成という表現は「市民の育成」に改めた。

①生徒像

「平和で人間らしさが追求できるより良い社会の実現のために、物事を多角的多面的に理解し、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって行動することで、社会の変化と持続可能性をもたらす新しい価値を「共創」できる市民の育成をめざす」

②兵庫教育大学附属中学校「１０の学習者像」

- ①探究し創造する人 ②自他を認め、心を開く人 ③知識を習得し、考え続ける人 ④正しい判断力による信念を持つ人
⑤豊かな心を持ち考察できる人 ⑥強い心を持ち挑戦する人 ⑦互いに信頼できる人 ⑧社会に貢献する人 ⑨協働できる人
⑩知・徳・体の調和が取れた人

２ 中期的目標（３年間程度）

１ 気持ちのそろった校内組織・教師集団づくり

（１） 新たな学校運営体制と管理職による的確なガバナンスの確立

校長は、小学校校長との兼任であることを踏まえて、新たな学校運営組織体制の構築及びガバナンス機能を充実させる具体的な取組を推進し、組織として目標達成に向かう校長の新たな理念の浸透を図る。

（２） 積極的・意欲的で一体感のある教職員集団の構築

管理職を含む教職員間の関係づくりを推進し、教職員間が互いに助け合い、多様性を認め協力して同僚性を高め、保護者や生徒にとっても、教職員にとっても成長が実感できる居心地の良い学校、職場をめざす。

特に、特定の教員に負担が偏って時間外勤務が増大することが無いように、管理職、ミドルリーダー、学級担任、特定教諭、非常勤講師がそれぞれの責任をしっかりと果たす体制づくりに努め、校務分掌の不断の改善を図る。

（３） 生徒に対する取組みの成果を意識する。

良い授業の結果として、学力テストや授業に関する質問紙調査等により検証し、自己の授業や学級経営を振り返り、授業改善やカリキュラム改善の参考とする。

２ 学校を取り巻く様々なステークホルダーとの間の信頼関係の構築・強化

(1) 大学との共同研究の取組の推進

- ①森山教授と永田教授の協力による STEAM 教育と教科に関する研究の取組。インテル STEAMLAB0 を活用した取組。
- ②「理論と実践の融合」研究における STEAM 教育に関する共同研究に小中合同で取り組む。
- ③大学教員の指導を受けて、教科部として授業力の向上を図る。大学との共同研究体制の確立

(2) 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）の円滑な推進

- ①保護者、生徒も学校運営に関わる、ガバナンス重視のコミュニティ・スクールの導入を検討し、学校運営の安定性・継続性に努め、当事者として学校づくりを担う責任感の共有を図る
- ②地元自治体等との関係改善
こちらから積極的に働きかけ、地元自治体や地元の公立学校との関係修復を進めともに協力し合える関係を構築する。その上で、具体的な地域貢献活動を検討する。
- ③附属学校ならではの効果的で意味あるコミュニティ・スクールの取組として、地域の「教員の知の拠点」をめざす。

(3) 新しい人事交流先との協定締結と計画的な拡大

教員採用における派遣自治体との関係を改善し、自治体が求める教員を附属学校で育成するための方針を打ち出すなど、何より派遣自治体の信頼を獲得し、教員不足下にあっても、派遣教員の増加をめざした取組を大学と共に推進する。

3 安全・安心な学校づくり

(1) いじめの未然防止、早期の組織対応の徹底。

(2) 教科や特別活動、総合的な学習の時間等における様々な取組を通して相手の立場を考え、違いを認め合う集団を形成する。

(3) 発達段階に応じた授業規律、生活規律等の検討と統一した指導。

どの学年も赴任した先生と共に統一して指導できる指導ルール of 明確化

(4) 長期欠席者の理由の明確化し、適切なアセスメントと対応。

(5) 生徒や保護者への相談・支援体制確立。

(6) 新型コロナウイルス等感染症への適切な対応の徹底

(7) 今年度本格化する校舎改良工事について安全にかつ教育環境が低下することが無いように十分に配慮する。

4 附属学校としての新しい文化の創造

(1) 働き方改革の推進

①全国の附属学校の課題である働き方改革の確立。

在校時間の適切な管理、時間外勤務の適切な取り扱い、教員の負担の公平化、会議の短時間化等の取組を推進する。

②効率的な引継ぎシステム

在籍3年を見越した校務分掌の改善検討と短期間に附属学校の教員としての基本が理解できる引継ぎ資料の作成。

③地元自治体の働き方改革のリーダーとなるミドルリーダーのタイムマネジメント能力獲得。

(2) 校種間連携の推進

加東市を含め自治体では義務教育学校の設立が進む、一方でカリキュラムの一貫性等一貫教育を推進できる教員は自治体では不足しており、その育成は強く求められている。校長が小中で兼任となったことを最大限に生かし、特に小中間の連携を深め、人事異動等も含め、幼小中の一貫教育の具体的な取組推進とそれができる人材育成を進める。

(2) カリキュラムマネジメントの推進

本校では、これまでのキャリア探究総合の取組に加え、IB 国際バカロレアの認定校をめざす取組を推進してきた。しかし、令和5年度初めに、今後の本校の新たな特色として、何がふさわしいのか、適切であるのか再度原点に戻り、再検討をする必要が生じている。今後、大学や民間企業との共同研究の状況や教員の異動等体制の問題を含め、時間をかけて大学と協議し慎重に検討を進める必要がある。

(3) 「教員養成の知の拠点化」推進

地元教育委員会の教科研究会等への参加や兵庫県教育委員会・研修センターとの連携に努め、本校を実践研修の場としての活用を進めることや、自治体単位で行われている研修や研究会を本校で開催する。その発信を通して、附属学校の存在価値を高め、新任教員、学部卒業生、実地学生、附属学校教員の資質向上に貢献する。

(4) 実地教育の改善・充実

大学の重要なカリキュラムであり附属学校の本務である実地教育の一層の充実に努め、一層の DX 化も含めて充実した実地教育をめざす。

(5) 異文化理解教育、国際理解教育の推進

大学グローバル教育センター等との連携により、日常的に留学生との触れあいの機会や異文化理解教育、国際理解教育を推進し、世界で活躍できる土壌を醸成する。令和5年度にオンラインによる留学生の地元の子供との交流を設定し、令和6年度に児童の外国（フィンランドやオーストラリア等）への短期留学訪問を実施する準備を行う。

3 今年度の重点目標と具体的な教育取組

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組	評価指標	自己評価と学校関係者評価 達成状況（5段階評価）
1 気持ちのそろった校内組織・教師集団づくり	(1) 新たな学校運営体制と管理職による的確なガバナンスの確立 (2) 積極的・意欲的で一体感のある教職員集団の構築 (3)教員の指導実態と子どもの学力実態の把握と改善	①理念浸透 保護者向け学校だよりの発刊 教職員向け校長通信の発刊。 ①復活された副校長の活躍 ・教職員の人事評価制度の活用 ・主幹教諭の登用と成長。 ①学力テストと教員アンケートの実施等で教員がその間の指導状況を自覚する。	①校長だより(月1回以上) 校長通信(月1回以上) ①人事評価制度の適切な運用 ・「職場アンケート」職場内人間関係の肯定的評価の状況、困った時管理職に相談する状況 ①授業を担当した生徒の学力状況 生徒の授業アンケートの結果	達成状況 2（要改善） (1)ガバナンスの確立 ・学長及び大学への適切な報告等、学則に沿った学校運営ができた ・学校だより、校長通信、人事評価制度の運用により管理職の理念浸透に努めたが、年度内に特定教諭が複数名退職するなどの混乱もあった。 (2)職場内人間関係の肯定的評価状況（R5年度 63.6%）困った時管理職に相談する状況（R5年度 54.5%） 達成状況 3（達成） (3)アンケートは実施しなかった。全国学力テスト平均正答率は、以下の通り全ての教科で全国平均を上回った。国語 73(70.1),数学 65(51.4),英語 59(46.1),話すこと 21(12.4)であった。 家庭学習肯定的評価 教員 64%保護者 78% 分かる授業 〃 教員 86%保護者 74%
2 学校を取り巻く様々なステークホルダーとの間の信頼関係の回復	(1) 大学との共同研究の取組の推進 (2) 学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール） (3)新しい人事交流先との協定締結と計画的な拡大	①インテル STEAMLABO を活用した取組の拡大 ②「理論と実践の融合」研究を活用し、森山教授・永田教授とSTEAM教育の小中共同研究を行う。 ③授業実践交流会、小中合同の研究発表大会の工夫と実施 ①学校運営協議会の立ち上げ ②地元学校の会合に積極的に参加する。 ③加東市教育委員会との連携強化 ①自治体における人事計画に混乱を招かぬよう最大の配慮をする。 ②特別支援の免許取得策に加えて異校種免許の取得を可能とする等、自治体の期待について把握する。	①授業実践交流会・合同研究発表会の実施。地域教員との交流状況や参加状況 ②STEAM研究の広がりと進展拡大。指定された取り組みができたか。 ③小中合同の研究発表大会の実施ができたか。参加者数等について ①学校運営協議会の定期的な開催 ②加東市と研究発表大会日程を調整 加東市内公立学校教員の参加状況 ③コミュニティ・スクールによって新しく生まれた取組、学校の地域貢献の状況 ①自治体からの教員派遣状況の推移 ②自治体訪問による把握	達成状況 4（予定以上） (1)大学との共同研究 ・国際バカロレアの取組を中止し、STEAM教育を共通テーマに小中学校合同研究発表会を実施した。その際森山教授・永田教授の指導助言を受けて進めた。 ・小中合同 STEAM教育をテーマに研究発表実施と著書作成中。令和6年度研究主任がアメリカへの視察に参加 達成状況 3（達成） (2) 学校運営協議会を設置し3回会議を開催。積極的に運用できた。地域との人事交流のようなこともできた。 達成状況 4（予定以上） (3)新しい人事交流先を新しく確保できなかったが、派遣自治体の協力を得て、期間延長の了解を取り、派遣教員を10名から14名に増加させた。さらに大学の協力で副校長(校長代理)を配置できた。
3 安全・安心な学校づくり	(1)校舎改良工事に関する安全確保 (2)いじめの未然防止、早期対応の徹底 (3)互いを認め合う集団づくり (4)授業規律、生活規律等の検討と統一 (5) 相談・支援体制の確立。居住地自治体、警察等関係機関との的確な連携。	①大学関係各課との連携強化 ①いじめの未然防止、早期の組織対応の徹底。 ①様々な取組を通して相手の立場を考え、違いを認め合う集団を形成する。 ①発達段階に応じた授業規律、生活規律等の徹底 ①長欠児童や特別支援の適切なアセスメントと対応の充実。生徒や保護者の相談・支援体制を確立。子ども家庭センターや居住地自治体、警察等関係機関とも的確に連携する。	①安全に工事が進捗しているか ①的確な「校内いじめ対策会議」の開催 生徒指導への情報集約→管理職への件数 ①特別活動の取組目標に学級集団づくりの観点を入れる。 ①ルールが徹底できたか。 ①SC、SSW との的確な連携状況 ②不登校児童と配慮を要する児童の対応状況の把握、個別の支援計画の作成状況等	達成状況 2（要改善） (1)校舎改良工事は予定通り進んだ。 ・ケガによる保健室来室生徒数 R4年度 412件 R5年度 599件(2学期末) 11月授業中に、学校事故が発生。学校管理下における安全確保とその対応について、教訓としなければならない事案である。 (2)いじめの未然防止、早期対応の徹底のために、無記名アンケート導入などの工夫。 肯定的評価、教員 100% 保護者 89% (3)互いを認め合う集団づくり (4)授業規律、生活規律等の検討と統一 生徒指導に関する課題は管理職(副校長)への報告は徹底されていた。 「思いやりの心、命の大切さ、ルールを守る」 肯定的評価 教員 87% 保護者 94% 達成状況 2（要改善） (5) 相談・支援体制の確立については、学年や管理職と新たに配置されたSSWが十分機能しなかった。特別支援教育に関しては、別室指導の活用方法などに課題が残った。 相談しやすい学校か。 職員 91% 保護者 78%

4 附属学校としての新しい文化の創造	(1)働き方改革推進 ①時間外勤務申請の手続きの適正化 ② 時間外勤務が習慣化している教員自らの意識改革	まず基本的なことを徹底するため、当面は校長が直接以下の点について指導する ①時間外勤務の事前申請 ②会議時間の短時間化の徹底に努める。	①時間外勤務手続きの改善状況 時間外勤務時間の縮減状況 ②労働基準法の遵守状況	達成状況 3（達成）も改善継続 (1)働き方改革推進 校長による時間外勤務申請の手続きの適正化の取組を推進し、部活動時間の短縮等により一定の成果は上げることができた。しかし、時間外勤務が習慣化している教員自らの意識改革は十分進んだとは言えない。来年度は、教員自らがタイムマネジメントする体制を推進したい。
	(2) 校種間連携の推進	①小中合同教科部会 ②小中合同研究発表大会の検討 ③学校園間での教員の人事交流	①合同教科部会の開催状況 ②合同研究発表大会検討状況 ③人事交流状況	達成状況 4（予定以上） (2) 校種間連携の推進 学校安全事業や1月の小中合同研究発表大会開催等を通して、より一層連携が進んだ。（別紙参照） 小学校と中学校で人事交流を実施した。
	(3) カリキュラムマネジメントの推進	①キャリア探究総合に継続的に取り組む ②IB 国際バカロレアの取組については候補校から撤退。ストップする。 ③「理論と実践の融合」研究を活用し STEAM 教育の小中共同研究を実施	①STEAM 教育の推進状況 ②森山・永田教授の協力を得て大学と「理論と実践の融合」を研究推進	達成状況 3（達成） (3) 国際バカロレアの取組を中止し、大学や附属学校間共同研究を STEAM 教育に統一し推進した。再掲2（1） 「理論と実践の融合」は中止。 ※他附属学校で、カリキュラムに関する課題が明らかとなった。そのための具体的な改善対応に努めた。
	(3) 「教員養成の知の拠点化」推進	①附属学校を実践研修の場としての活用を進め発信する。	①地域の教員の研修会等の開催状況	達成状況 3（達成） (3) 「教員養成の知の拠点化」推進 小中合同研究発表大会とコミュニティ・スクールの取組により今後推進する。
	(4)実地教育の改善・充実	①教育実習総合センターと具体策の検討、さらなる改善策を検討	①実地教育学生の実習後のアンケート結果の改善状況	(4)新たなものも含めてすべての実地教育が無事行われた。 達成状況 3（達成）
	(5) 異文化理解教育、国際理解教育の推進		①留学生等との交流状況 ②短期留学訪問制度の構築できたか	(5) 異文化理解教育、国際理解教育の推進 オーストラリアへの短期留学についても、資料収集した。
	(6)その他 入試制度の改善 ミドルリーダーが成長する学校づくり	望ましい連絡進学の在り方検討。 指導主事や、主幹教諭等で活躍できるミドルリーダーづくり	①大学院進学希望者の増加と在籍状況 ②主幹教諭の配置状況、指導主事選考の受験状況等	達成状況 3（達成）も改善継続 (6)その他 入試制度の改善では、附属小中学校間で必要書類の整理や情報連携の改善を図った。さらに連絡進学の在り方を検討し改善する余地がある。 主幹教諭を新たに3名配置できた。

4 第3者評価の総評

浅野先生と学校経営コースによる
1 学習指導面（現状と課題、改善の方策） ① 現状と課題： 生徒の落ち着いた雰囲気や発表への高い意識など、多くの良い点が見受けられた。しかし、1年生の中にはまだ落ち着きがない生徒もおり、集中力や授業への参加に課題がある。教師の対応力不足や生徒間の協働学習に対するスキル差も顕著で、授業中のマナーの低さも問題となっている。教職員においては、学習環境の整備やICTの活用、高い授業力など多くの良い点があった。しかし、机上が整理されない生徒や、私語をする生徒、授業中に伏せる生徒などに対しての対応がきちんとできておらず、生徒にメリハリをもたせるための学習規律の確立が課題である。また、教職員の元気不足や学習目標の明確性、ICTの利用頻度にも改善の余地がある。運営・システムにおいては、教科横断の取り組みが充実している一方で、学習環境の整備改善や特別な支援を必要としている生徒への具体的な取り組みを明確にすることが重要である。 ② 改善の方策： まず、教職員間で授業のルールと最低限のUD附属中スタンダードを設定・共有し、生徒への注意を適切に行うようにする。また、生徒には、他者理解やソーシャルスキルの向上を促進するための学習を進め、対話を通した協働スキルの向上にも焦点を当てる。教職員の授業力向上のためには、ICTの効果的な活用方法を模索し、全教員が使いこなせるような研修を行う。また、授業の始めに生徒の注目を引く工夫や発表の仕方、聴き方の指導を徹底する。学校全体としては、学習の進め方や規律を統一し、特に生徒同士の教え合いに対しても明確なルールを設定する。システム・運営においては、学習環境の整備や特別支援教育の具体的な対応策を検討し、施設設備の安全確認や整理整頓の指導を徹底する。特別支援教育においては、個別の指導計画の活用方法を具体的に考え、入学段階から適切な対応を行う。 2 生徒指導・学級経営面（現状と課題、改善の方策） ① 現状と課題： 生徒の学校生活においては、規則を守り、休憩時間を過ごす態度や教室の整理整頓が一部で見受けられ、教職員との関係性や生徒間の助け合いの様子も良い一方で、他者への言葉の使い方に関する課題や教室環境の整備、マナー意識の低さが指摘される。特に、1年生の他者を思いやる態度やマナー意識に関する向上が求められる。教職員の指導においては、掲示物や生徒指導において一部で良い点が見受けられるが、統一感のない掲示物や一部での授業中の問題行動への対応不足、環境整備の不十分さが課題として挙げられる。特に、1年生の他者を思いやる態度やマナー意識の低さに対する教職員の対応と学級経営の状況に不安を感じる。システム・運営においては、掲示物などから各指導部の取り組み（生徒会活動）が学校と

して統一して見られなかったことも指摘される。取り組みが各学級へ浸透するよう可視化することも重要である。

② 改善の方策：

生徒に対しては、他者を思いやる態度を育成するために、言葉の使い方に関する教育やコミュニケーションスキルの向上を図り、生徒間の協力を促進する活動を実施する。教室環境・トイレ清掃に関しては、整理整頓・清掃強化月間のようなイベントを通じて、生徒たちに環境への意識づけを行い、問題意識を共有させる。教職員に対しては、統一感のある掲示物や学年間での情報共有を徹底し、学級経営や生徒指導において足並みを揃えるための具体的な指針を策定する。また、授業を通じた生徒指導の研修を行い、特に生徒のマナー向上に焦点を当てたアプローチを検討する。システム・運営においては、不審者対応、防災対応、安全管理についての方針を教職員に周知し、安全性の確保に努める。特に、仮設校舎は、十分な配慮が必要なる。

3 システム・運営面（現状と課題、改善の方策）

① 現状と課題：

システム・運営面において、校長の法令順守への姿勢や小中学校連携の取り組み、時間割編成の効果的な工夫、外部の声を生かした改革など多くの素晴らしい取り組みが見られる。しかし、多職種連携の不足や校長不在時の危機管理の課題、各指導部の分掌業務の見えにくさ、OJTの実施困難なども指摘されている。学習指導面や生徒指導面で課題とする生徒の集中力やマナー意識、協働学習に対するスキルの向上、また、教職員の問題行動への対応不足、ICTの活用のばらつきや環境整備の不十分さ、特別支援教育への対応策、1学年の学級経営への不安をシステム・運営面から補う工夫が必要となる。

② 改善の方策：

システム・運営においては、校長不在時の危機管理のための役割の明確化や、多職種連携の効果を定量的に評価する仕組みを整備する。また、各指導部の活動を可視化し、OJTの実施を検討することで、人材の育成と働き方改革の両立を図る。

学習指導面や生徒指導面の課題をシステム・運営面から補うために、生徒間の教え合いや協力を促進し、ICTの統一的な活用方法を確立するための研修を研修部が中心となって行う。整理整頓、清掃、掲示物など生徒会活動として改善できるように各指導部が中心となって工夫する。生徒指導部を中心に生徒の他者への思いやりやマナー向上を具体的なルールや問題行動への対応のガイドラインを整備し、教職員全体で一貫性をもたせる。特に、1学年の学級経営や生徒指導に対する不安に対しては、生徒指導部の作るルールやガイドラインを参考に学年部教職員で抽出生徒の事例を検討し、対応策を共有する。1学年の問題を学年部だけに留めず、組織全体で情報を共有し、指導方針を決めていく。また、特別支援コーディネーターを中心に特別支援教育への教職員の意識を高め、各学年部で対応策も具体的に策定し、学校全体で情報共有を行う。

総じて、システム・運営の改善とともに、学習指導と生活指導の一体的かつ継続的な取り組みが必要である。組織内外とも連携を強化し、生徒一人ひとりが豊かな学びと健やかな生活を享受できるような学校環境への向上を目指す。